

平成15年度血液製剤使用適正化普及事業結果について

－各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査結果概要－

1 調査結果のポイント

平成15年度血液製剤使用適正化普及事業において、各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査を行ったところ、18都府県において当該合同委員会を設置していた。参加病院における平成14年度（一部平成13年度データを含む）の主な回答結果は以下のとおり（詳細は別添参照）。

- (1) 各都府県における総使用量に占める参加病院全体の割合は、31.6～99%（平均73.5%）であり、秋田県（99%）、鳥取県（97.8%）、富山県（93.7%）、沖縄県（93.7%）、山梨県（93%）が高かった。
- (2) 輸血療法委員会の設置割合は、12～100%（平均68.9%）で、三重県（100%）、沖縄県（95%）、福岡県（92%）、山梨県（91.3%）が高かった。
- (3) 輸血部の設置割合は、12～100%（平均53.6%）であり、鳥取県（100%）、三重県（86%）、熊本県（80%）が高かった。
- (4) 輸血実施マニュアル作成割合は、29～100%、山梨県、三重県が100%であった。
- (5) 血液製剤の使用指針等の遵守に係る調査集計を行っていたのは8府県（秋田県、富山県、山梨県、大阪府、兵庫県、香川県、福岡県、沖縄県）であった。
- (6) 参加病院の廃棄された血液製剤量の集計を行っていたところは、9府県（青森県、秋田県、富山県、山梨県、三重県、大阪府、山口県、福岡県、沖縄県）であった。
- (7) 意見・要望等
 - 血液製剤使用の適正化については、今後も引き続き同様の会議を開催することが望まれることから、財政面での援助をお願いしたい。
 - 合同輸血療法委員会では、医療関係者が他病院の状況や血液センターからの最新情報を得ることを通して、自病院の問題点を確認できる。また、関係者がともに改善方法を検討することで全体のレベルアップが図れる。
 - 各都道府県の第一線の意見・要望事項を国においてとりまとめされ、全国にフィードバックして頂ければ、より効果的な役割を果たすものと考えられる。
 - 当県の大学の治療方針で血小板製剤の使用が多いと聞く。病院の輸血部や担当ではいかんともし難く、学会等のレベルの討論事項ではないかと考える。
 - 大学（教育機関）で、むしろ積極的に議論されるべきである。血液製剤の適正使用対策について、内科学会や外科学会等、医療従事者が所属する学会の場でも適正使用を推進する必要があると思われる。
 - 病院の規模により管理体制に大きな違いがあり、規模の小さな病院では担当者の認識に大きく依存しており、管理者の認識を高める必要がある。
 - 適正使用に関し専門医のいる医療機関では、一定の管理レベルが保たれるが、多くの医療機関では医師の認識に大きく依存しており、医師への教育を行う必要がある。

2 今後の方向性

今回の調査で、合同輸血療法委員会を設置するなど適正使用の推進に向けて積極的な取組がなされている都府県が明らかとなった。また、本年7月に血液事業部会で了承された「輸血医療の安全性確保のための総合対策」において、「都道府県や各血液センター等を通じて効果的かつ効率的な先進事例（輸血医療アドバイザーモードなど）を収集し、全国の都道府県、血液センター、医療機関等関係機関に広く周知する」とこととしていることからも、これら都府県の取組を活用しながら、より一層の推進を図ってまいりたい。

各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査

*合計欄は質問事項2「会議開催の有無」において「有」と回答したもののみ計上

各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査

各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査

*合計欄は質問事項2「会議開催の有無」において「有」と回答したもののみ計算

各都道府県における合同輸血療法委員会の現状に関する調査

1. 都道府県名	9. 輸血部の設置割合			10. 輸血審査対策実施率		11. 輸血用マニュアル作成割合		12. 輸血用マニュアル作成割合		13. 輸血用マニュアル作成割合		14. 適正化率		15. 輸血用マニュアル作成割合		16. 適正化率		17. 研修機会		18. 輸血用マニュアル作成割合		19. 輸血用マニュアル作成割合		20. 調査用マニュアル作成割合		21. 調査用マニュアル作成割合		22. 調査用マニュアル作成割合		23. その他の付加された内容		24. 各医療機関により各自の病院において実施された項目		25. その他改善された内容		26. 調査用マニュアル作成割合		27. ご意見・ご質問						
	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年	12年度	13年度	14年度	開設年								
28. 兵庫	42	39	33	X					X	X	X	O	X	X	X	O	O	O	X															O										
29. 富山																																												
30. 和歌山																																												
31. 鳥取	100	100	100	X					X	X	O	X	X	X	O	X	X	O	X																									
32. 島根																																												
33. 岡山					X				X	X	X	X	O	O	X	O	O	O	X																									
34. 広島																																												
35. 山口	16.7	17	12	O	63.3	71.7	78	O	X	O	X	O	O	O	O	O	O	O	O																									
36. 徳島																																												
37. 香川		20	X			29	X	X	O	O	O	O	X	X	O	O	O	X																				X						
38. 愛媛																																												
39. 高知					X				X	X	X	X	X	X	O	X	O	O	X	X																			O					
40. 播磨	41	76	13	X					X	X	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	I&A, レセプト審査状況																O							
41. 佐賀																																												
42. 長崎																																												
43. 熊本	80	80	80	X	80	80	80	X	X	X	X	O	O	O	X	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	X									
44. 大分																																												
45. 宮崎																																												
46. 鹿児島																																												
47. 沖縄	72.7	72.7	72.7	O		77.3	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	O	16									
合計			—		—		—		4		353		429		418		4		4		11		8		11		13		9		9		18		11		11		4		6		16	